


< Aコース (為替ヘッジあり) >

第8期末 (2020年6月18日)	
基準価額	10,338円
純資産総額	72億円
騰落率	△3.8%
分配金	200円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第8期末 (2020年6月18日)	
基準価額	10,257円
純資産総額	179億円
騰落率	△5.3%
分配金	200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2019年6月19日～2020年6月18日

第8期 (決算日 2020年6月18日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン  
ド-メダリスト- Aコース (為替ヘッジあ  
り) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、この  
たび第8期の決算を行いました。

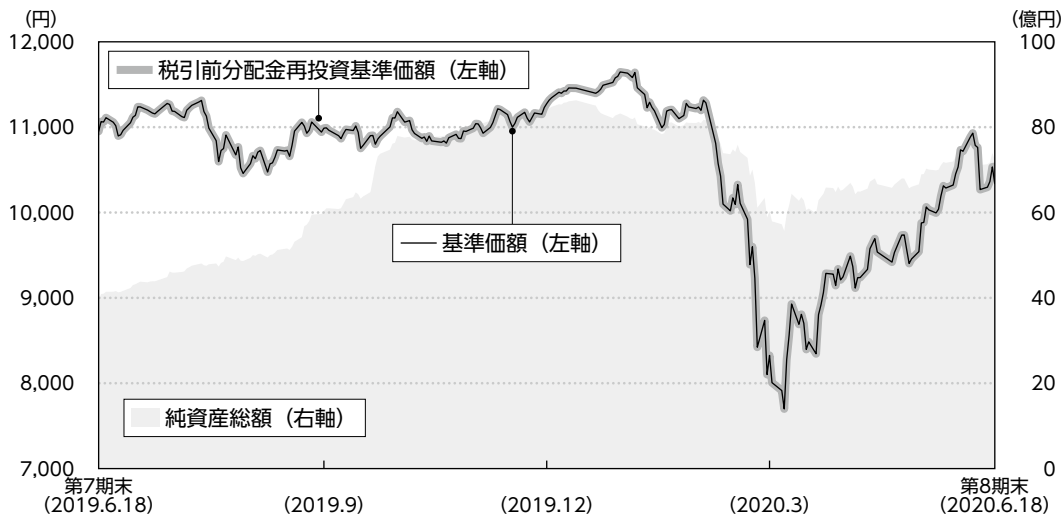
各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー  
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ  
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス  
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行  
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目  
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報  
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2019年6月19日～2020年6月18日

## 基準価額等の推移



第8期首	10,951円	既払分配金	200円
第8期末	10,338円	騰落率（分配金再投資ベース）	△3.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2019年までの世界主要企業の良好な業績動向
- ・期初から2月中旬にかけて、米中貿易協議の進展やブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）を巡る不透明感の後退などから、投資家のリスク許容度が高まったこと
- ・3月下旬以降、景気や新型コロナウイルスによる経済活動の停滞を下支えするため、世界の主要中央銀行が金融緩和や前例のない資金供給策を実施したことや、5月以降の経済活動正常化期待から株価が上昇したこと
- ・コロナ禍による自宅待機でゲームをして過ごす時間が増加したことから、eスポーツを手掛けるゲーム関連企業やオンラインスポーツカジノ企業、また、健康維持のためのランニングやヨガへの関心拡大などからスポーツ用品メーカー、公共交通機関を避けて自転車通勤・通学などの需要が拡大している自転車関連企業、余暇を楽しむ一つとして有望とみられているアウトドア関連企業などの株価が大きく上昇したこと

### <下落要因>

- ・2月中旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動への多大な影響から株価が大きく下落したこと
- ・多数の国における外出禁止等により、数々のスポーツイベントや試合が中止・延期となり、経済活動が停滞したことから当ファンドの主要スポーツ関連銘柄の業績に大きな影響が出たこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	193円	1.827%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,588円です。
(投信会社)	( 93)	(0.875)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 93)	(0.875)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.112	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 12)	(0.112)	
有価証券取引税	5	0.043	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 5)	(0.043)	
その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.004)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	213	2.014	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

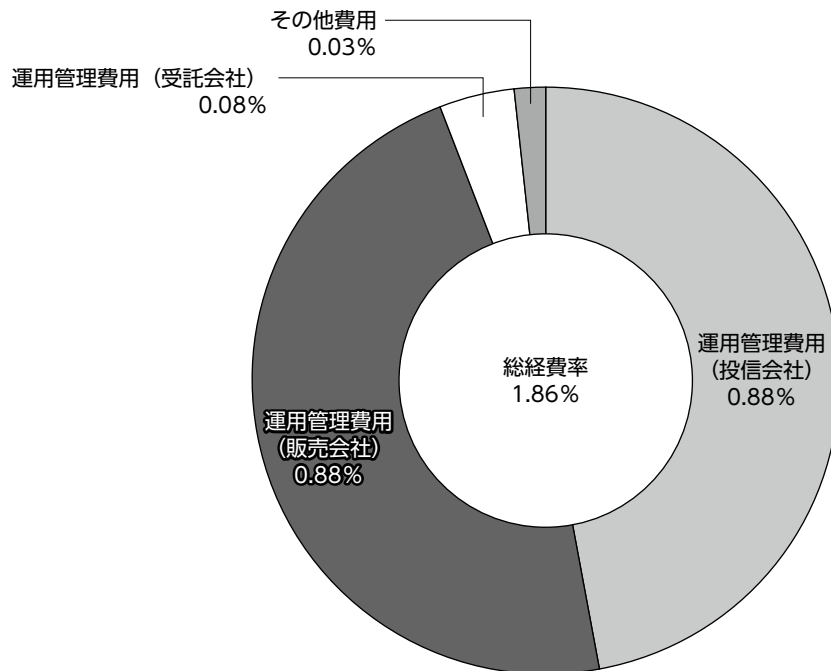
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



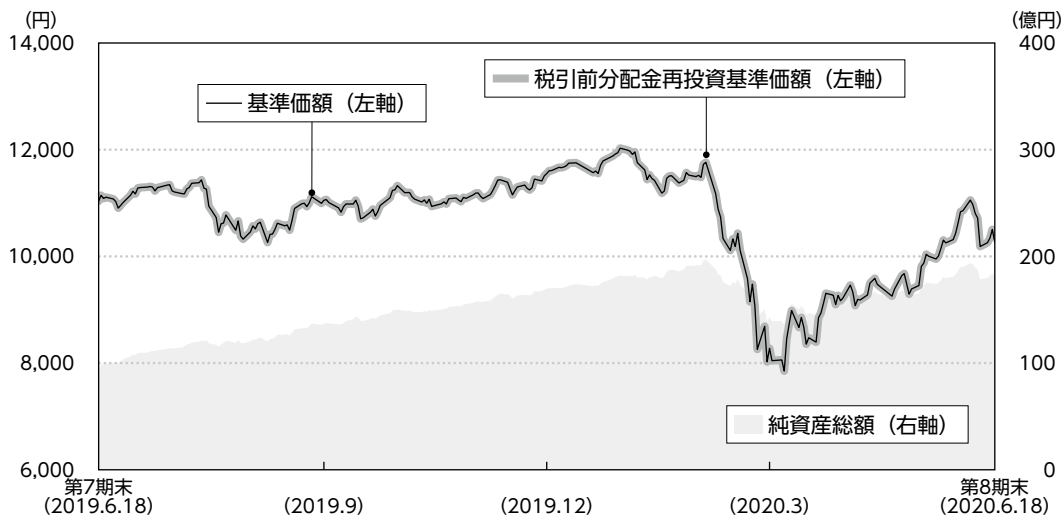
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第8期首	11,037円	既払分配金	200円
第8期末	10,257円	騰落率（分配金再投資ベース）	△5.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2019年までの世界主要企業の良好な業績動向
- ・期初から2月中旬にかけて、米中貿易協議の進展やブレグジットを巡る不透明感の後退などから、投資家のリスク許容度が高まったこと
- ・3月下旬以降、景気や新型コロナウイルスによる経済活動の停滞を下支えするため、世界の主要中央銀行が金融緩和や前例のない資金供給策を実施したことや、5月以降の経済活動正常化期待から株価が上昇したこと
- ・コロナ禍による自宅待機でゲームをして過ごす時間が増加したことから、eスポーツを手掛けるゲーム関連企業やオンラインスポーツカジノ企業、また、健康維持のためのランニングやヨガへの関心拡大などからスポーツ用品メーカー、公共交通機関を避けて自転車通勤・通学などの需要が拡大している自転車関連企業、余暇を楽しむ一つとして有望とみられているアウトドア関連企業などの株価が大きく上昇したこと

#### <下落要因>

- ・2月中旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動への多大な影響から株価が大きく下落したこと
- ・多数の国における外出禁止等により、数々のスポーツイベントや試合が中止・延期となり、経済活動が停滞したことから当ファンドの主要スポーツ関連銘柄の業績に大きな影響が出たこと
- ・日米金利差の縮小などから米ドルに対して円が上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	195円	1.827%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,663円です。
(投信会社)	( 93)	(0.875)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 93)	(0.875)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.111	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 12)	(0.111)	
有価証券取引税	5	0.044	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 5)	(0.044)	
その他費用	3	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.004)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	215	2.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

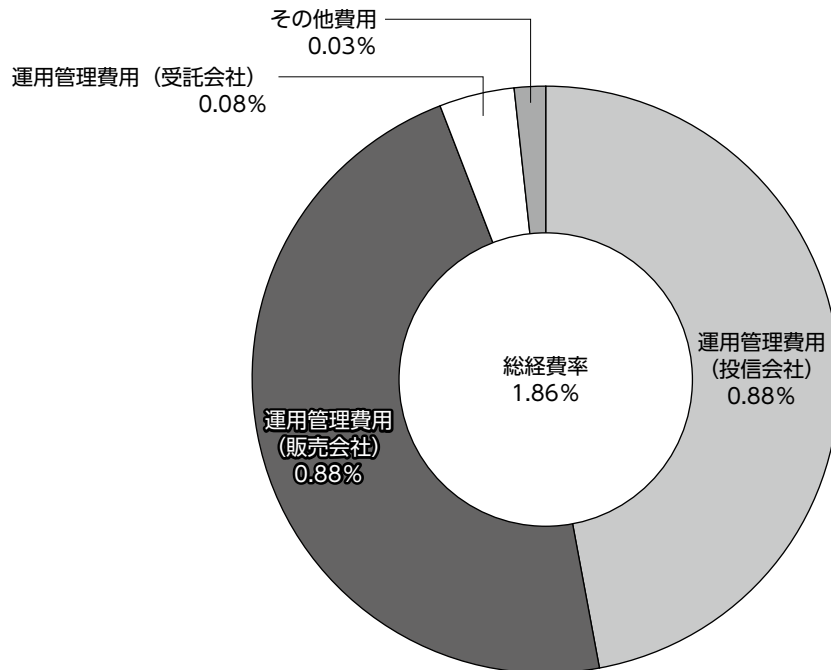
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



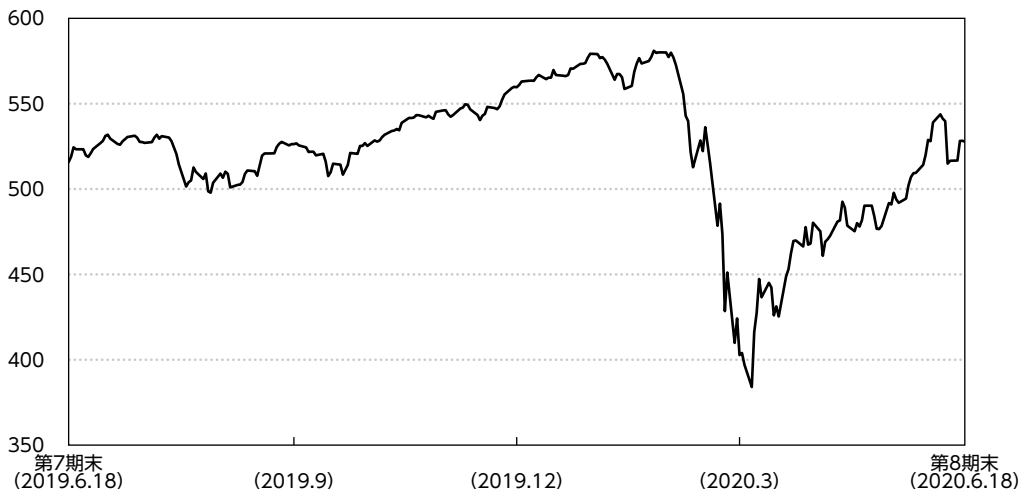
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は米中通商協議の進展などにより、世界的な景気回復期待や金融緩和を受けて2月まで最高値を更新していました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界的に経済活動へ支障をきたす事態となったことや、サウジアラビアとロシアの原油生産を巡る対立から原油価格が大幅に下落したことにより関連企業の信用リスク不安が高まるなど、世界的な経済危機を懸念して急落する展開となりました。その後、米国を中心に経済対策や前例のない資金供給策などが実施され、経済活動正常化に対する期待に加えて、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発に対する期待などから株式市場は反発しました。しかし、依然として同ウイルスの感染は拡大しており、経済活動再開への不透明な状況が続いていることや、米中対立の影響などから値動きの激しい展開の中で当期末を迎えました。



## ポートフォリオ

### ■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### ■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

#### <個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業やスポーツ飲料分野で高いシェアを持つ企業、また、eスポーツで収益事業化に成功し有力なゲームコンテンツを開発する企業や世界最大のプール関連用品の卸売会社などのユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「NIKE」のほかにも「コンバース」や「エア ジョーダン」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズ「ズームアルファフライ」など製品の革新力・マーケティング力は優れていると考えます。また、「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ライフスタイル分野にも広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。さらに、自社アプリからの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略も競合を大きく上回っています。1月にCEOに就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT企業のペイパルやサービснаウでCEOを歴任していることから、さらなるデジタル化を進める方向であり、今後の展開がより興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは、世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社のメディア事業は動画ストリーミングサービスも含めると、最大の売上をあげる事業部門であり、スポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益に大きく貢献しています。2018年4月にサービスを開始した動画ストリーミングサービス「ESPN+」は、今年2月にはすでに契約者数が760万人を超えており、今後はサービス開始1年足らずで契約者数5,000万人を超えた「ディズニープラス」などのネット配信サービスを多様化することで、契約者数の大幅な増加が想定されます。また、米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込まれること、同社の卓越したブランド力や豊富なコンテンツを活かした競争優位性から魅力的なスポーツ関連企業と判断しています。

#### <国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（64.1%）、中国（7.5%）、ドイツ（7.4%）としています。

#### <通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（67.3%）、ユーロ（11.9%）、香港ドル（8.1%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

## ベンチマークとの差異

### ■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

### ■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

### ■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2019年6月19日～2020年6月18日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.90%
当期の収益	-
当期の収益以外	200円
翌期繰越分配対象額	1,014円

### ■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2019年6月19日～2020年6月18日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.91%
当期の収益	-
当期の収益以外	200円
翌期繰越分配対象額	1,860円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「Aコース（為替ヘッジあり）」は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## ■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。新興国では所得増加が消費の質的变化をもたらしており、スポーツビジネス関連市場の急速な拡大が予想されます。また、先進国においても健康意識や余暇需要のいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した成長が期待できます。特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツビジネス関連市場の成長を加速させており、日本においても2019年に開催されたラグビーワールドカップはスポーツ人口を増加させ、市場拡大の好循環を実現したことで、スポーツが明確な成長産業であると証明できたものと考えます。新型コロナウイルスの感染拡大により多数のスポーツイベントが中止・延期となりましたが、スポーツに対する関心はむしろ高まっており、今後も数々のイベントを控え、世界中で産業の裾野が拡大を続けていることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野といえます。今後も、ブランド力を磨き新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。健康的なライフスタイルの促進政策により、世界中でランニングやヨガ市場が拡大していることや、「新しい生活様式」を背景に、キャンプやトレッキング等も広い意味でのスポーツとして楽しまれていることから、アウトドア市場も拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大や放映権の価値上昇が見込め、スポーツは最も重要なコンテンツとして存在感がいっそう高まっています。また、世界ではビジネスとしてeスポーツの存在感・市場規模が急速に高まっており、多くのリアルスポーツがeスポーツを積極的に取り入れています。最新のIT（情報技術）を意欲的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等のさらなる広がりや新たな楽しみ方が期待できることなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

# ファンドデータ

## ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリストー Aコース (為替ヘッジあり) の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第8期末 2020年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	98.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

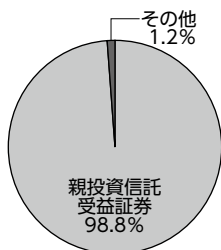
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

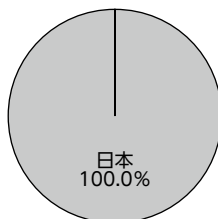
項目	第8期末 2020年6月18日
純資産総額	7,237,598,194円
受益権総口数	7,001,300,651口
1万口当たり基準価額	10,338円

(注) 当期間中における追加設定元本額は6,110,304,988円、同解約元本額は2,714,632,438円です。

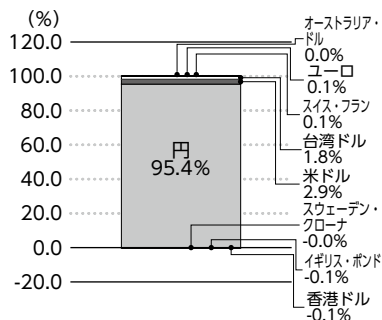
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

## ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリストー Bコース (為替ヘッジなし) の組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第8期末 2020年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	98.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

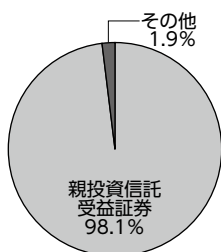
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

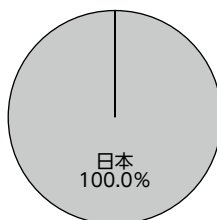
項目	第8期末 2020年6月18日
純資産総額	17,989,139,718円
受益権総口数	17,538,523,642口
1万口当たり基準価額	10,257円

(注) 当期間中における追加設定元本額は13,218,279,164円、同解約元本額は4,073,477,782円です。

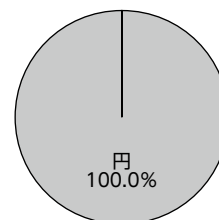
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



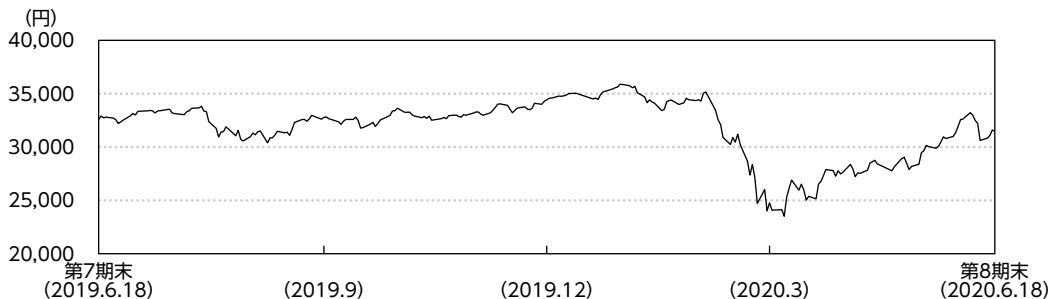
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

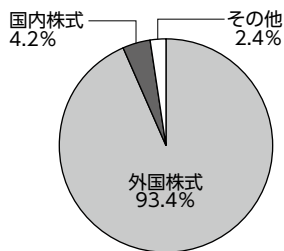
銘柄名	通貨	比率
NIKE INC	米ドル	9.0%
WALT DISNEY CO	米ドル	8.2
ADIDAS AG	ユーロ	5.4
COCA-COLA CO	米ドル	5.2
LULULEMON ATHLETICA INC	米ドル	4.8
ACTIVISION BLIZZARD INC	米ドル	4.5
COMCAST CORP	米ドル	4.4
VF CORP	米ドル	4.0
POOL CORP	米ドル	3.5
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	3.2
組入銘柄数		50

## ■ 1万口当たりの費用明細

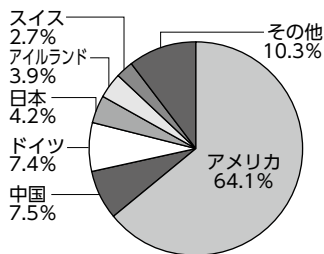
2019.6.19~2020.6.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	35円 (35)
有価証券取引税 (株式)	14 (14)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 ( 6) ( 1)
合計	57

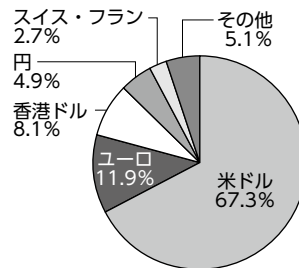
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年6月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
4期(2016年6月20日)	円 10,917	円 800	% △ 7.4	円 16,217	% 92.6	% 2.2	百万円 1,481
5期(2017年6月19日)	10,937	700	6.6	16,937	96.5	1.3	1,767
6期(2018年6月18日)	11,648	1,300	18.4	18,948	96.8	—	1,678
7期(2019年6月18日)	10,951	800	0.9	19,051	96.3	—	3,948
8期(2020年6月18日)	10,338	200	△ 3.8	18,638	96.5	—	7,237

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2019年6月18日	10,951	—	96.3	—
6月末	10,963	0.1	94.1	—
7月末	11,183	2.1	95.0	—
8月末	10,733	△ 2.0	94.0	—
9月末	10,961	0.1	95.7	—
10月末	10,896	△ 0.5	97.7	—
11月末	11,205	2.3	93.1	—
12月末	11,457	4.6	93.9	—
2020年1月末	11,191	2.2	94.0	—
2月末	10,099	△ 7.8	91.3	—
3月末	8,807	△ 19.6	95.8	—
4月末	9,694	△ 11.5	93.0	—
5月末	10,287	△ 6.1	94.8	—
(期末)2020年6月18日	10,538	△ 3.8	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。



親投資信託受益証券の設定、解約状況

2019年6月19日～2020年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,228,816	7,200,322	1,162,747	3,765,980

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,915,322千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,757,129千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2019年6月19日～2020年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年6月18日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,207,695	2,273,764	7,152,809

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は7,881,094千口です。

投資信託財産の構成

2020年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	7,152,809	95.7
コール・ローン等、その他	323,631	4.3
投資信託財産総額	7,476,440	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル106.78円、1オーストラリア・ドル73.43円、1香港ドル13.78円、1台湾ドル3.60円、1イギリス・ポンド134.05円、1スイス・フラン112.54円、1スウェーデン・クローナ11.44円、1ユーロ120.05円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (23,574,990千円) の投資信託財産総額 (25,764,605千円) に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月18日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>14,832,959,061円</b>
コール・ローン等	66,489,974
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	7,152,809,424
未収入金	7,613,659,663
<b>(B) 負債</b>	<b>7,595,360,867</b>
未払金	7,358,214,644
未払収益分配金	140,026,013
未払解約金	29,559,058
未払信託報酬	67,288,232
その他未払費用	272,920
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>7,237,598,194</b>
元本	7,001,300,651
次期繰越損益金	236,297,543
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,001,300,651口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>10,338円</b>

(注) 期首元本額 3,605,628,101円  
 期中追加設定元本額 6,110,304,988円  
 期中一部解約元本額 2,714,632,438円

損益の状況

当期 (2019年6月19日~2020年6月18日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 14,074円</b>
受取利息	3,216
支払利息	△ 17,290
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 176,237,743</b>
売買益	848,654,529
売買損	△ 1,024,892,272
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 123,991,111</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 300,242,928</b>
<b>(E) 追加信託差損益金*</b>	<b>676,566,484</b>
(配当等相当額)	( 845,210,866)
(売買損益相当額)	(△ 168,644,382)
<b>(F) 合計(D+E)</b>	<b>376,323,556</b>
<b>(G) 収益分配金</b>	<b>△ 140,026,013</b>
<b>次期繰越損益金(F+G)</b>	<b>236,297,543</b>
追加信託差損益金	536,540,471
(配当等相当額)	( 710,542,200)
(売買損益相当額)	(△ 174,001,729)
繰越欠損金	△ 300,242,928

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	850,568,213円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	850,568,213円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,214.87円
(g) 分配金	140,026,013円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金			
4期(2016年6月20日)	円 10,423	円 400	% △19.8	円 20,523	% 93.6	% 2.2	百万円 2,365
5期(2017年6月19日)	11,084	700	13.1	21,884	96.0	1.3	2,461
6期(2018年6月18日)	11,882	1,500	20.7	24,182	96.5	－	2,226
7期(2019年6月18日)	11,037	900	0.5	24,237	96.7	－	9,264
8期(2020年6月18日)	10,257	200	△ 5.3	23,657	95.7	－	17,989

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2019年6月18日	11,037	－	96.7	－
6月末	11,010	△ 0.2	94.6	－
7月末	11,279	2.2	95.2	－
8月末	10,621	△ 3.8	94.0	－
9月末	10,982	△ 0.5	95.4	－
10月末	11,070	0.3	96.2	－
11月末	11,436	3.6	92.9	－
12月末	11,754	6.5	93.1	－
2020年1月末	11,426	3.5	94.2	－
2月末	10,335	△ 6.4	91.6	－
3月末	8,855	△19.8	93.3	－
4月末	9,588	△13.1	94.4	－
5月末	10,253	△ 7.1	94.1	－
(期末)2020年6月18日	10,457	△ 5.3	95.7	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2019年6月19日～2020年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	4,444,121	14,655,431	1,682,510	5,516,227

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,915,322千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,757,129千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2019年6月19日～2020年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,845,719	5,607,330	17,639,538

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は7,881,094千口です。

## 投資信託財産の構成

2020年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	17,639,538	95.2
コール・ローン等、その他	889,126	4.8
投資信託財産総額	18,528,665	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル106.78円、1オーストラリア・ドル73.43円、1香港ドル13.78円、1台湾ドル3.60円、1イギリス・ポンド134.05円、1スイス・フラン112.54円、1スウェーデン・クローナ11.44円、1ユーロ120.05円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(23,574,990千円)の投資信託財産総額(25,764,605千円)に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月18日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>18,528,665,568円</b>
コール・ローン等	154,944,693
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	17,639,538,912
未収入金	734,181,963
<b>(B) 負債</b>	<b>539,525,850</b>
未払収益分配金	350,770,472
未払解約金	31,085,502
未払信託報酬	157,166,898
その他未払費用	502,978
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>17,989,139,718</b>
元本	17,538,523,642
次期繰越損益金	450,616,076
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>17,538,523,642口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,257円

(注) 期首元本額 8,393,722,260円  
 期中追加設定元本額 13,218,279,164円  
 期中一部解約元本額 4,073,477,782円

## 損益の状況

当期(2019年6月19日~2020年6月18日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 33,828円</b>
受取利息	5,762
支払利息	△ 39,590
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 787,774,808</b>
売買益	280,434,784
売買損	△ 1,068,209,592
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 280,354,729</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 1,068,163,365</b>
<b>(E) 追加信託差損益金*</b>	<b>1,869,549,913</b>
(配当等相当額)	( 3,602,914,046)
(売買損益相当額)	(△ 1,733,364,133)
<b>(F) 合計(D+E)</b>	<b>801,386,548</b>
<b>(G) 収益分配金</b>	<b>△ 350,770,472</b>
<b>次期繰越損益金(F+G)</b>	<b>450,616,076</b>
追加信託差損益金	1,518,779,441
(配当等相当額)	( 3,263,150,125)
(売買損益相当額)	(△ 1,744,370,684)
繰越欠損金	△ 1,068,163,365

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,613,920,597円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	3,613,920,597円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,060.56円
(g) 分配金	350,770,472円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

# 各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類		追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間		2012年6月19日～2027年6月18日	
運 用 方 針		ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	



# ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

## 運用報告書

第 8 期

(計算期間：2019年6月19日～2020年6月18日)

### 運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 主要運用 対象

日本を含む各国の株式

### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

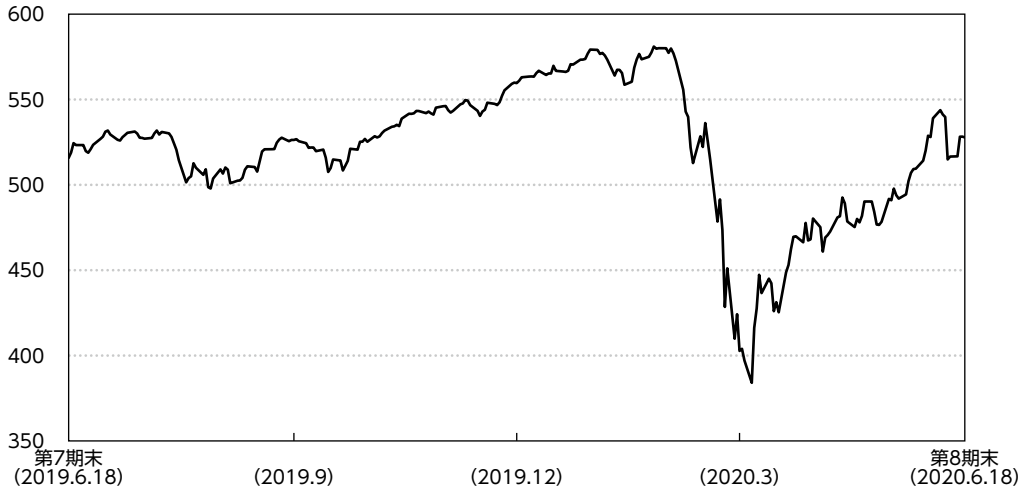
東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2019年6月19日～2020年6月18日

## 海外株式市況

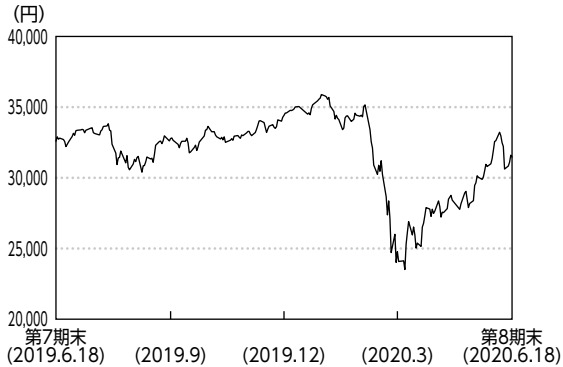
【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は米中通商協議の進展などにより、世界的な景気回復期待や金融緩和を受けて2月まで最高値を更新していました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界的に経済活動へ支障をきたす事態となったことや、サウジアラビアとロシアの原油生産を巡る対立から原油価格が大幅に下落したことにより関連企業の信用リスク不安が高まるなど、世界的な経済危機を懸念して急落する展開となりました。その後、米国を中心に経済対策や前例のない資金供給策などが実施され、経済活動正常化に対する期待に加えて、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発に対する期待などから株式市場は反発しました。しかし、依然として同ウイルスの感染は拡大しており、経済活動再開への不透明な状況が続いていることや、米中対立の影響などから値動きの激しい展開の中で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・2019年までの世界主要企業の良好な業績動向
- ・期初から2月中旬にかけて、米中貿易協議の進展やブレグジットを巡る不透明感の後退などから、投資家のリスク許容度が高まったこと
- ・3月下旬以降、景気や新型コロナウイルスによる経済活動の停滞を下支えするため、世界の主要中央銀行が金融緩和や前例のない資金供給策を実施したことや、5月以降の経済活動正常化期待から株価が上昇したこと
- ・コロナ禍による自宅待機でゲームをして過ごす時間が増加したことから、eスポーツを手掛けるゲーム関連企業やオンラインスポーツカジノ企業、また、健康維持のためのランニングやヨガへの関心拡大などからスポーツ用品メーカー、公共交通機関を避けて自転車通勤・通学などの需要が拡大している自転車関連企業、余暇を楽しむ一つとして有望とみられているアウトドア関連企業などの株価が大きく上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・2月中旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動への多大な影響から株価が大きく下落したこと
- ・多数の国における外出禁止等により、数々のスポーツイベントや試合が中止・延期となり、経済活動が停滞したことから当ファンドの主要スポーツ関連銘柄の業績に大きな影響が出たこと
- ・日米金利差の縮小などから米ドルに対して円が上昇したこと

## ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

### <個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業やスポーツ飲料分野で高いシェアを持つ企業、また、eスポーツで収益事業化に成功し有力なゲームコンテンツを開発する企業や世界最大のプール関連用品の卸売会社などのユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「NIKE」のほかにも「コンバース」や「エア ジョーダン」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズ「ズームアルファフライ」など製品の革新力・マーケティング力は優れていると考えます。また、「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ライフスタイル分野にも広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。さらに、自社アプリからの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略も競合を大きく上回っています。1月にCEOに就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT企業のペイパルやサービスナウでCEOを歴任していることから、さらなるデジタル化を進める方向であり、今後の展開がより興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは、世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社のメディア事業は動画ストリーミングサービスも含めると、最大の売上をあげる事業部門であり、スポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益に大きく貢献しています。2018年4月にサービスを開始した動画ストリーミングサービス「ESPN+」は、今年2月にはすでに契約者数が760万人を超えており、今後はサービス開始1年足らずで契約者数5,000万人を超えた「ディズニー+」などのネット配信サービスを多様化することで、契約者数の大幅な増加が想定されます。また、米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込まれること、同社の卓越したブランド力や豊富なコンテンツを活かした競争優位性から魅力的なスポーツ関連企業と判断しています。

### <国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（64.1%）、中国（7.5%）、ドイツ（7.4%）としています。

### <通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（67.3%）、ユーロ（11.9%）、香港ドル（8.1%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。新興国では所得増加が消費の質的变化をもたらしており、スポーツビジネス関連市場の急速な拡大が予想されます。また、先進国においても健康意識や余暇需要のいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した成長が期待できます。特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツビジネス関連市場の成長を加速させており、日本においても2019年に開催されたラグビーワールドカップはスポーツ人口を増加させ、市場拡大の好循環を実現したことで、スポーツが明確な成長産業であると証明できたものと考えます。新型コロナウイルスの感染拡大により多数のスポーツイベントが中止・延期となりましたが、スポーツに対する関心はむしろ高まっており、今後も数々のイベントを控え、世界中で産業の裾野が拡大を続けていることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野といえます。今後も、ブランド力を磨き新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。健康的なライフスタイルの促進政策により、世界中でランニングやヨガ市場が拡大していることや、「新しい生活様式」を背景に、キャンプやトレッキング等も広い意味でのスポーツとして楽しまれていることから、アウトドア市場も拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大や放映権の価値上昇が見込め、スポーツは最も重要なコンテンツとして存在感がいっそう高まっています。また、世界ではビジネスとしてeスポーツの存在感・市場規模が急速に高まっており、多くのリアルスポーツがeスポーツを積極的に取り入れています。最新のIT（情報技術）を意欲的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等のさらなる広がりや新たな楽しみ方が期待できることなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
4期 (2016年6月20日)	22,497	△18.4	95.4	2.2	3,759
5期 (2017年6月19日)	25,901	15.1	95.9	1.3	4,242
6期 (2018年6月18日)	31,858	23.0	96.3	—	3,916
7期 (2019年6月18日)	32,587	2.3	96.6	—	13,208
8期 (2020年6月18日)	31,458	△ 3.5	97.6	—	24,792

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2019年 6月18日	32,587	—	96.6	—
6月末	32,522	△ 0.2	94.6	—
7月末	33,370	2.4	95.2	—
8月末	31,472	△ 3.4	94.0	—
9月末	32,590	0.0	95.4	—
10月末	32,902	1.0	96.2	—
11月末	34,041	4.5	92.9	—
12月末	35,042	7.5	93.1	—
2020年 1月末	34,119	4.7	94.2	—
2月末	30,905	△ 5.2	91.6	—
3月末	26,521	△18.6	93.3	—
4月末	28,761	△11.7	94.4	—
5月末	30,800	△ 5.5	94.1	—
(期末) 2020年 6月18日	31,458	△ 3.5	97.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2019年6月19日～2020年6月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.112% (0.112)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.044 (0.044)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	8 ( 6)	0.024 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	( 1)	(0.004)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	57	0.179	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,766円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2019年6月19日～2020年6月18日

## 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 427	千円 1,450,906	千株 327	千円 965,405	
	アメリカ	百株 16,962 ( 177)	千米ドル 118,682	百株 8,525	千米ドル 35,405	
外国	オーストラリア	21,204	千オーストラリア・ドル 2,717	—	千オーストラリア・ドル —	
	香港	44,712	千香港ドル 144,362	44,222	千香港ドル 59,203	
	台湾	10,640	千台湾ドル 206,485	4,900	千台湾ドル 73,518	
	イギリス	1,546	千イギリス・ポンド 2,580	1,374	千イギリス・ポンド 2,300	
	スイス	542	千スイス・フラン 5,739	—	千スイス・フラン —	
	スウェーデン	8	千スウェーデン・クローナ 882	—	千スウェーデン・クローナ —	
	インド	—	千インド・ルピー —	7,028	千インド・ルピー 7,508	
	ユーロ	アイルランド	1,417 ( 6)	千ユーロ 3,401	382	千ユーロ 638
		オランダ	138	330	403	678
		ドイツ	517	9,343	567	5,925

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。



主要な売買銘柄

2019年6月19日～2020年6月18日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
COCA-COLA CO	212	1,226,886	5,776	LULULEMON ATHLETICA INC	17	449,781	25,554
COMCAST CORP	259	1,202,057	4,633	MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP	16	446,114	27,030
WALT DISNEY CO	81	1,146,110	14,027	PUMA AG	48	441,574	9,036
NIKE INC	100	958,348	9,552	ファーストリテイリング	6	387,466	56,980
ADIDAS AG	29	954,399	32,132	FERRARI NV	22	342,790	15,501
ACTIVISION BLIZZARD INC	126	795,059	6,273	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	276	334,052	1,207
TENCENT HOLDINGS LTD	128	714,610	5,548	COMPASS GROUP PLC	137	322,989	2,350
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	19	681,779	34,871	GILDAN ACTIVEWEAR INC	104	309,658	2,964
VF CORP	71	670,354	9,421	MSG NETWORKS INC	166	273,859	1,646
NESTLE SA	54	648,358	11,954	UNDER ARMOUR INC-CLASS C-W/I	164	273,458	1,660

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2020年6月18日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品 (12.2%)			
ゴールドウイン	—	19	127,264
輸送用機器 (—)			
シマノ	11	—	—
その他製品 (23.0%)			
スノーピーク	137	156	162,656
アシックス	—	59	77,054
情報・通信業 (36.4%)			
カブコン	31	97	378,787
小売業 (28.3%)			
ゴルフダイジェスト・オンライン	267	282	158,821
ファーストリテイリング	1	2	135,894
サービス業 (—)			
ルネサンス	68	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	516 6	617 1,040,476 <4.2%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	129	1,396	10,551	1,126,685	メディア・娯楽
BRUNSWICK CORP	215	—	—	—	耐久消費財・アパレル
COCA-COLA CO	457	2,581	12,025	1,284,123	食品・飲料・タバコ
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	429	276	2,225	237,605	耐久消費財・アパレル
COMCAST CORP	—	2,594	10,175	1,086,490	メディア・娯楽
DICK'S SPORTING GOODS INC	175	400	1,641	175,271	小売
ELECTRONIC ARTS INC	198	172	2,215	236,520	メディア・娯楽
FERRARI NV	199	187	3,180	339,600	自動車・自動車部品
FOOT LOCKER INC	431	1,713	4,976	531,396	小売
GILDAN ACTIVEWEAR INC	670	662	1,040	111,139	耐久消費財・アパレル
JOHNSON & JOHNSON	—	407	5,862	625,995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LULULEMON ATHLETICA INC	274	367	11,169	1,192,702	耐久消費財・アパレル
MADISON SQUARE GARDEN ENTERT	—	177	1,365	145,781	メディア・娯楽
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP	209	177	2,920	311,884	メディア・娯楽
MSG NETWORKS INC	1,389	—	—	—	メディア・娯楽
NIKE INC	1,352	2,112	20,962	2,238,352	耐久消費財・アパレル
PEPSICO INC	—	390	5,144	549,294	食品・飲料・タバコ
PLANET FITNESS INC - CL A	—	174	1,168	124,768	消費者サービス
POLARIS INC	68	108	1,043	111,477	耐久消費財・アパレル
POOL CORP	199	307	8,169	872,291	耐久消費財・アパレル
STRYKER CORP	—	76	1,441	153,893	ヘルスケア機器・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	79	485	6,749	720,674	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	195	6,839	730,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	869	656	644	68,785	耐久消費財・アパレル
UNDER ARMOUR INC-CLASS C-W/I	845	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VF CORP	852	1,454	9,250	987,814	耐久消費財・アパレル
WALT DISNEY CO	795	1,612	18,966	2,025,265	メディア・娯楽
WOLVERINE WORLD WIDE INC	816	338	788	84,170	耐久消費財・アパレル
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	295	539	2,417	258,126	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,954 22	19,569 26	152,935 —	16,330,480 <65.9%>
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル		
CATAPULT GROUP INTERNATIONAL	9,807	31,012	4,047	297,180	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,807 1	31,012 1	4,047 —	297,180 <1.2%>
(香港)			千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	4,630	3,830	26,656	367,330	耐久消費財・アパレル
LI NING CO LTD	—	2,855	6,923	95,404	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,165	2,657	25,493	351,306	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL	10,350	9,550	8,986	123,834	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD	—	1,288	58,037	799,753	メディア・娯楽
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	—	17,310	17,829	245,687	小売
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	20,855	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,000 4	37,490 6	143,927 —	1,983,317 <8.0%>

## ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
GIANT MANUFACTURING	–	1,830	48,403	174,252	耐久消費財・アパレル
MERIDA INDUSTRY CO LTD	–	3,910	76,245	274,482	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	–	5,740	124,648	448,734
		–	2	–	<1.8%>
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC	2,074	1,734	1,944	260,714	消費者サービス
SMITH & NEPHEW PLC	–	511	836	112,184	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,074	2,246	2,781	372,898
		1	2	–	<1.5%>
(スイス)			千スイス・フラン		
NESTLE SA	–	542	5,853	658,725	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	–	542	5,853	658,725
		–	1	–	<2.7%>
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ		
FENIX OUTDOOR INTERNATIONAL	123	132	11,029	126,180	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	123	132	11,029	126,180
		1	1	–	<0.5%>
(インド)			千インド・ルピー		
TALWALKARS BETTER VALUE FIT	3,103	–	–	–	消費者サービス
TALWALKARS HEALTHCLUBS LTD	3,925	–	–	–	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,028	–	–	–
		2	–	–	<–>
(ユーロ/アイルランド)			千ユーロ		
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	241	423	5,125	615,257	消費者サービス
GLANBIA PLC	1,662	2,522	2,860	343,370	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,903	2,945	7,985	958,628
		2	2	–	<3.9%>
(ユーロ/オランダ)					
ACCELL GROUP	852	588	1,291	154,993	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	852	588	1,291	154,993
		1	1	–	<0.6%>
(ユーロ/ドイツ)					
ADIDAS AG	241	460	11,107	1,333,459	耐久消費財・アパレル
PUMA AG	867	598	4,133	496,250	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,109	1,058	15,241	1,829,710
		2	2	–	<7.4%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,865	4,593	24,517	2,943,333
		5	5	–	<11.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	70,854	101,325	–	23,160,849
		36	44	–	<93.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2020年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	24,201,326	93.9
コール・ローン等、その他	1,563,279	6.1
投資信託財産総額	25,764,605	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル106.78円、1オーストラリア・ドル73.43円、1香港ドル13.78円、1台湾ドル3.60円、1イギリス・ポンド134.05円、1スイス・フラン112.54円、1スウェーデン・クローナ11.44円、1ユーロ120.05円です。

(注2) 外貨建純資産(23,574,990千円)の投資信託財産総額(25,764,605千円)に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月18日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>25,764,605,639円</b>
コール・ローン等	1,523,865,458
株式(評価額)	24,201,326,438
未収配当金	39,413,743
<b>(B) 負債</b>	<b>972,222,714</b>
未払解約金	972,222,146
その他未払費用	568
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>24,792,382,925</b>
元本	7,881,094,900
次期繰越損益金	16,911,288,025
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,881,094,900口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	31,458円

(注1) 期首元本額 4,053,415,004円

期中追加設定元本額 6,672,938,773円

期中一部解約元本額 2,845,258,877円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Aコース(為替ヘッジあり)  
2,273,764,837円

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Bコース(為替ヘッジなし)  
5,607,330,063円

損益の状況

当期(2019年6月19日~2020年6月18日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>251,656,907円</b>
受取配当金	251,191,098
受取利息	688,426
その他収益金	353,915
支払利息	△ 576,532
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,236,485,759</b>
売買益	2,784,127,283
売買損	△ 4,020,613,042
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 5,264,247</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 990,093,099</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>9,155,515,193</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>15,182,815,092</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 6,436,949,161</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>16,911,288,025</b>
次期繰越損益金(H)	16,911,288,025

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。